

Audit Committee Brief



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

監査委員会にふさわしい候補者選びを困難にしているのは、監査委員会が抱える業務量

12月に行われた米国公認会計士協会全国会議で、SEC委員長のメアリー・ジョー・ホワイト氏は、監査委員会メンバーの責務がより一層複雑になり、メンバーに求められる業務量も増えている点について演説しました。ホワイト氏や他の講演者は、サーベンス・オクスリー法の導入以来、内部告発や法令遵守、サイバーセキュリティといった問題に対応するため、監査委員会の一部がさらなる責務を背負っている点を指摘しました。今後ますます重要な役割を果たす監査委員会のメンバーの選定に際して、適切な資質やスキルを有し、なおかつこうした任務に時間を割ける候補者を探し出すことは、上述の現状によりますます難しくなっています。

[詳細を見る](#)

FASB会長のゴールデン氏、FASBの2016年の優先事項に取り組む

FASB会長のラッセル・ゴールデン氏は、最近のブルームバーグのインタビューの中で、リース会計、金融商品の分類および測定、ならびに金融商品の減損に関する近日公表予定の基準についての見解を述べています。またゴールデン氏は、簡素化に向けたFASBの取組みや最新動向、開示の負荷を軽減するための取組み、さらにはSECにおけるIFRSの作業計画についても見解を述べています。

[詳細を見る](#)

監査品質指標(AQI)について、監査品質センターの報告書が洞察を提供

監査品質センターは、「*Audit Quality Indicators: The Journey and Path Ahead (監査品質指標: 導入への道のりと進むべき方向性)*」と題する新しい報告書を公表しました。この報告書は、一連のAQIの可能性について、監査委員会のメンバーやその他の利害関係者との世界的な討論会を重ねた結果からの洞察を提供しています。本報告書は、討論会で網羅されなかった論点やパイロット試験のほか、さらなる働きかけや取組みなどを通じる形で、さらに一歩進んだ検討事項の考察を目的としています。

[詳細を見る](#)

内部統制に倍額の投資を一規制当局からの提言

規制当局は企業に対して、中核となる問題に着手するために、自社の統制をより詳細に調べ、さらに多くの監査人との対話を主導することを強く要請しています。この提言は、SEC、PCAOBおよび財務諸表作成者の会議から生じたものです。PCAOBは、内部統制監査やリスクへの対応に対して監査人に特定の方向性を与える新基準の遵守にはある程度の改善が見られるものの、その遵守はまだ足りないとしています。

[詳細を見る](#)

規則の制定および基準の設定に関する動向

PCAOB、基準設定に関するプロジェクト計画表のアップデート版を公表

PCAOBは、2015年12月31日に基準設定に関するプロジェクト計画表のアップデート版を公表しました。このアップデート版には、PCAOBの基準設定に関するプロジェクトとそのマイルストーンの概要が掲載されています。本プロジェクト計画書によると、他の監査人が関与する監査の計画および監督に関する提案や、継続する問題に関するPCAOBスタッフのコンサルテーション・ペーパー、そして監査報告書モデルに対する再提案に関して、PCAOBが公表を目指して計画段階にあることが示唆されています。

[詳細を見る](#)

Accounting Roundup ニュースレター: 2015年を振り返って
*Accounting Roundup*の年末版は、FASBが簡素化の一環として公表した多数の新基準や、クラウドファンディングおよび報酬比率の開示 (pay-ratio disclosure) に関するSEC規則、収益認識に関するFASB/IASB共同基準の1年延期を含む、2015年に起きた財務報告の動きをまとめています。

[詳細を見る](#)

PCAOBが、エンゲージメント・パートナーとその他の監査従事者に関する開示を要求

PCAOBは、透明性に関する規則と修正を新たに公表しました。この中でPCAOBは、監査法人に対して、エンゲージメント・パートナーの氏名や他の一定の監査従事者の情報をPCAOBのウェブサイトに公開予定のフォームに開示することを要求しています。これらの新しい要求事項は、SECの承認が前提となります。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Audit committees and CFOs: Building an effective partnership

監査委員会とCFO: 効果的なパートナーシップの構築

1月27日、午後3時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Cyber risk appetite: Anticipating the wider business impact of a cyber breach

サイバーリスクの選好度: 幅広い企業に影響が及ぶサイバー違反を予測

1月28日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る。](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

[USGAAPPlus](#)

[Accounting for Income Tax: Quarterly Hot Topics](#)

[ウォール・ストリート・ジャーナル掲載のリスク&コンプライアンスにおけるデロイト投稿記事](#)

デロイト・トーマツグループは日本におけるデロイト・トウシュ・トーマツ・リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社、デロイト・トーマツ・ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツ・税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト・トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト・トウシュ・トーマツ・リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。